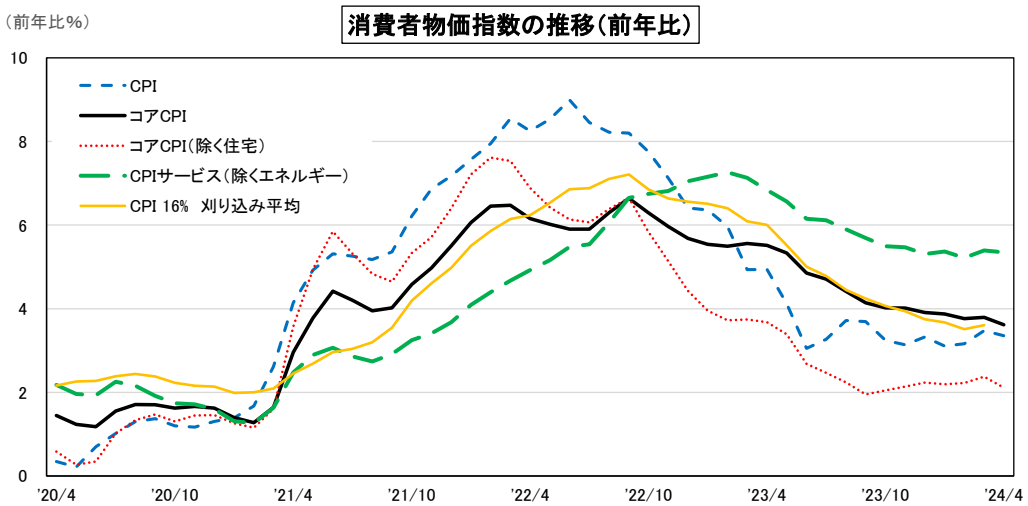
リサーチ＆ソリューション第１部　佐古 佳史

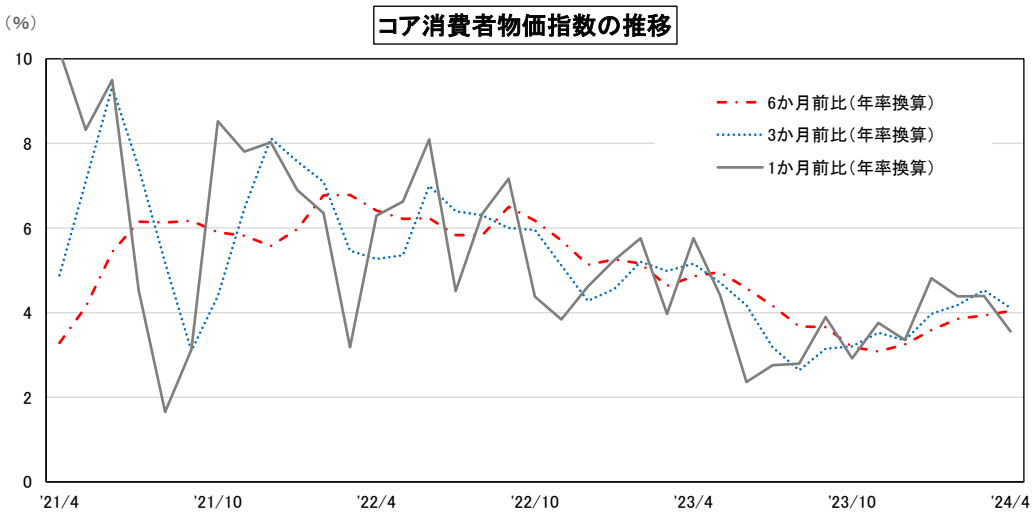
（米国）ようやく鈍化した CPI

15 日に公表された 4 月の消費者物価指数（CPI）は、総合が前年比 3.4%（前月比は 0.3%）、食料とエネルギーを除くコアは同 3.6%（同 0.3%）となり、24 年入り後に加速していたインフレ率の鈍化がようやく確認された。エネルギーを除いたコアサービスの上昇率は 0.1 ポイント鈍化の前月比 0.4%となった。内訳をみると住宅費は同 0.4%、輸送サービスは同 0.9%、医療サービスは同 0.4%となった。サービス区分のインフレ率は下げ渋っているといえるだろう。



（資料）米労働省統計局、LSEG

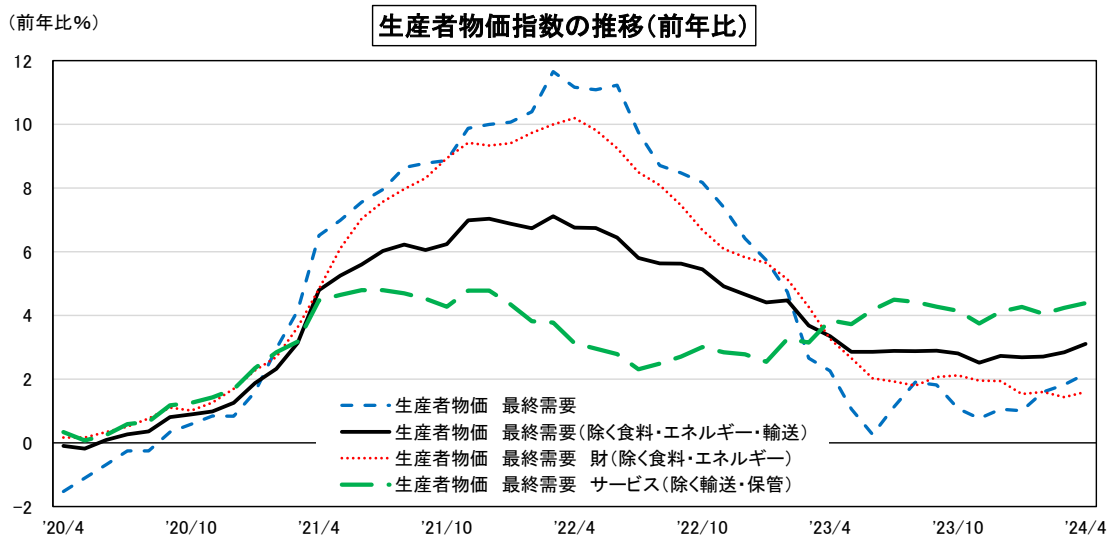
コア CPI についてより足元の動きを確認しやすい 1、3、6 か月前比（年率換算）を計算すると、それぞれ 3.6%、4.1%、4.0%となった。4 月 CPI は鈍化傾向となったものの、依然としてインフレ率が抑制されているとはいいがたく、金融引き締めを長期化する必要があることにはかわりない。



（資料）米労働省統計局、LSEG

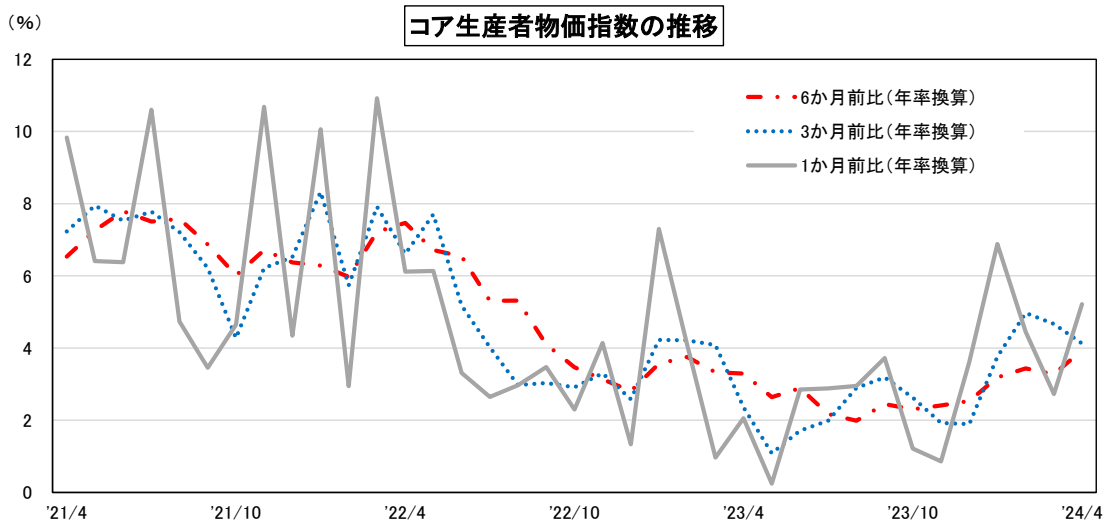
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　https://www.nochuri.co.jp/

14 日に公表された 4 月の生産者物価指数（PPI、最終需要区分）の動きを確認すると、総合は前年比 2.2%（前月比 0.5%）、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同 3.1%（同 0.4%）となった。内訳をみると、財（除く食料・エネルギー）については前年比 1.6%と、同 10.2%とピークをつけた 22 年 4 月から鈍化傾向が続いている。一方で、サービス（除く輸送・保管）については同 4.4%となり、やはりあまり鈍化していない。



（資料）米労働省統計局、LSEG

最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコア PPI について、より足元の動きを確認しやすい 1、3、6 か月前比（年率換算）を計算すると、それぞれ 5.2%、4.1%、3.9%となった。振れ幅は大きいものの、下げ渋りが続いている。FRB にとっては懸念材料だろう。

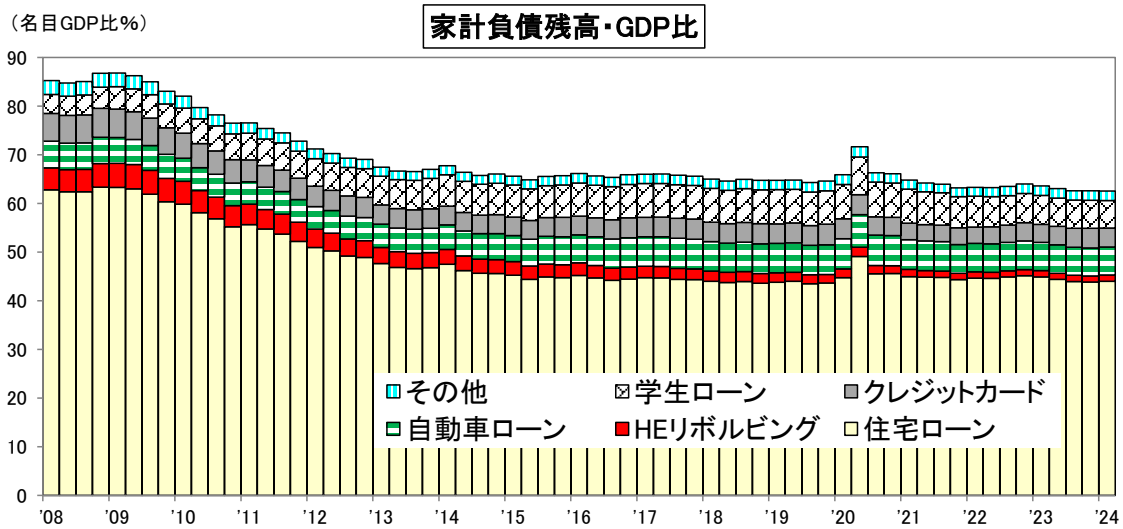


（資料）米労働省統計局、LSEG

4 月 CPI が鈍化したことを受け、年内利下げ織り込みが強まった。15 日時点の金利スワップ市場では 9 月利下げがほぼ織り込まれており、24 年内の 2 回利下げ織り込みも強まった。また、同様の理由から為替相場では CPI 公表後はドル安が進み、16 日午前は 1 ドル=154 円前後での推移となっている。もっとも、繰り返し述べられているように、利下げ開始には FOMC 参加者の「インフレ率の抑制に対する確信」が強まる必要がある。サービスインフレが収まっていないこともあり、筆者としては年内の利下げはないと予想している。

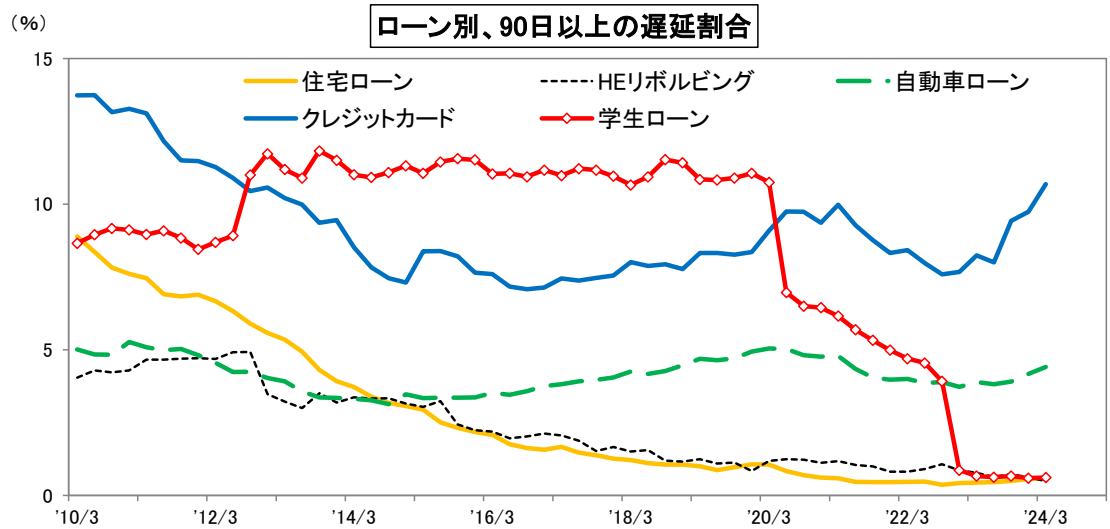
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　https://www.nochuri.co.jp/

続いて、ニューヨーク連銀から 14 日に公表された家計債務と信用調査（Household debt and credit report）を確認すると、24 年 1～3 月期の米家計債務は 23 年 10～12 月期から 1.1%増加の 17.7 兆ドルとなった。しかしながら、名目 GDP で基準化すると、前期からほぼ変わらずの GDP 比 62.5%となり、米家計の債務状況が悪化しているとは思われない。個人消費を下押しする材料とはならなさそうだ。



（資料）NYFed、米経済分析局、Bloomberg

一方で、クレジットカードの支払い遅延率は上昇しており、おそらく低所得者を中心に返済能力が悪化しているものと思われる。なお、学生ローンの遅延率は非常に低く推移しているものの、バイデン政権からは免除プランが追加的に公表されている。



（資料）NYFed、Bloomberg

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます https://www.nochuri.co.jp/